

論 説

わが国の旅行収支の動向について

近 昭夫* 飯田 一郎* 名見耶 亮*

<要 旨>

日本人の海外旅行者数は1980年代後半のバブル経済期に急増した。バブル崩壊後も増加し続け、2000年には1,781万人に達した。その後一時大きく減少したが、2005年には再び1,700万人を超えた。これに対し、訪日外国人数は1980年代の200万人から1990年代には400万人に増加したが、2005年でも600万人強にとどまっている。日本の貿易収支は大きな黒字を続けているのに対しサービス収支は赤字を続けてきているが、それはこのような海外旅行者数のアンバランスに起因している。日本人の外国旅行および外国人の訪日に伴う出費を総括する旅行収支は、毎年、大きな赤字を示している。近年、主としてアジア諸国からの訪日者が増加してきたことを反映してこの赤字は減少傾向を示しているが、2004年度でも約3兆円に上っている。政府はこのような状況を改善することを目指して、現在“ビジット・ジャパン”キャンペーンを推進中であるが、この施策の具体的な進行の状況とその結果に注目したい。

キーワード：日本人海外旅行者数、外国人訪日者数、ツーリズム統計、国際収支、国際旅行収支

はじめに

周知のように、日本人の海外旅行者数に比べ外国人の訪日旅行者数ははるかに少ない。日本の貿易収支は大きな黒字を続けている（2004年度13兆5,617億円、2005年度9兆5,888億円）のに対してサービス収支は赤字（同△4兆429億円、△2兆3,656億円）を続けているのは、主としてこのような海外と訪日の旅行者数が不均衡であり、それに伴い旅行者が国外と国内で支出する金額の総計、すなわち旅行収支が大きくバランスを欠いていることによる。（日本銀行国際局『国際収支統計月報』No.465, 2005年4月、No.477, 2000年4月を参照。）現在、政府が観光立国構想を策定し、2010年までに訪日外国人旅行者数を1000万人に増やすことを目標とするビジット・ジャパン・キャンペーンを進めているのもこのようなアンバランスが続いているからであり、政府は長期的にそれを是正していこうとしている。（観光立国構想、ビジット・ジャパン・キャンペーンについては、国土交通省編『平成16年版 観光白書』を参照。）

このような旅行収支の継続的な赤字は、日本国内で

生産された所得の各国への移転・流出と見ることができ。所得の日本から諸外国への移転、また諸外国から日本への移転の実態を明らかにすることは、今後の日本の観光政策とも関わる興味深い問題である。本稿は、そのような実態を解明するための最初の手がかりを得る試みである。

現在のところ、わが国においてはツーリズム、観光にかんする統計は十分に整備されているとはいえない。したがって、この目的のために利用できる統計は限られている。ツーリストにかんしては、地方自治体や旅行関係の組織・団体、旅行社などのデータが国土交通省によって整理された統計データ、国外・国内への所得の移転については国際収支表でサービス収支の一部を構成している旅行収支、同じくサービス収支の一項目である輸送のなかの旅客輸送（航空輸送および海上輸送）の収支の統計が主たるデータ源である。

以下ではこれらの統計データにより、はじめに日本人の外国訪問者数と訪日外国人数の動向を確認し、その上で日本の旅行収支の動向を見ることにする。

* 西南女学院大学人文学部人文学科・観光文化学科 教授

各国における経済の拡張、国際化・グローバル化の急速な進展とともに国際的なツーリズムも盛んになり、多くの観光客が各国を相互に訪問しあっている。それと共に交通費、宿泊・滞在費、お土産品の購入などを介して、国際間で大量の所得の移動が生じる。これは各国の国内で本源的に生産された所得が、人々の国際的交流を通じて相互に移転し、再配分される過程であると見ることができる。特に工業先進国を中心とするツーリズムの発展が、各国間においてどのような所得の移転・再配分を発生させているかを明らかにすることは、非常に興味深いテーマである。この移転・再配分の実態を明らかにすることにより、それが各国の国内総生産にあたる影響、国内経済の独特な側面なども明らかにすることができるであろう。本稿はこのような研究の最初の手がかりを得るための一つの試みである。

1. 日本人海外旅行者数の動向

初めに、日本の海外旅行者数の動向をみよう。

1964年に海外旅行が実質的に自由化されたが、日本の海外旅行者数はそれ以降経済の発展、円高の進行とともに大きく増加してきた。日本人海外旅行者数は、石油ショックが発生した1973年には228万人であったが、急速な円高進行の契機となったブラザ合意が成立した1985年には494万人となり、“バブル経済”期最後の1990年には1,000万人を超えた。90年代初めのバブル崩壊期にも増加し続け、1997年には1,680万人に達した。その翌年には景気後退やアジア通貨危機の余波を受けて1,580万人に減少したが、2,000年には再び増加し、これまで最高の1,781万人のピークに達した。その後はアメリカでの9.11事件やアジア諸国での新型肺炎(SARS)の影響などもあり、2002年の1,652万人から2003年には1,329万人に減少した。その後2004年には1,683万人、そして2005年には1,740万人と増加してきている(『平成18年版 観光白書』)。

日本人の海外旅行者総数については、法務省の統計(出入国管理統計など)によって把握されているが、どの地域、どの国へ旅行したかについては正確には把握し難い。そこで、日本人旅行者を受け入れている諸外国の統計を参照することになるが、国によって統計のとり方が異なっているのが実状である。独立行政法人 国際観光機構(JNTO: Japan National Tourist Organization)が毎年編集発行している『JNTO国

際観光白書 世界と日本の国際観光交流の動向』は、各国の統計データを整理して「主要国・地域別日本人訪問者数」を公表しているが、各国の「集計規準が異なるため、同一指標としての比較はできない」¹⁾と注記している。したがってこのデータでは各国への旅行者数相互の比較はできないが、しかし、それによっても日本人旅行者がよく訪れる地域・国と訪問者数のおおよその動きは知ることができる。

表1は『国際観光白書』で公表されている1998年以降の数値を2～3年ごとに示している(2005年の数値が得られない国は2004年、2003年の数値を示した)。2005年には中国への旅行者は338.9万人を超え、韓国への旅行者は243.9万人に達している。タイには121.2万人、香港へは121.0万人が訪れている。この7年間に、アジア諸国への旅行者が大きく増加した。とくに、中国(181.7万人増)、韓国(48.5万人増)、台湾(29.7万人増)、タイ(22.5万人増)、香港(26.5万人増)、ベトナム(22.5万人増)への旅行者の増加が目立っている。インドネシア、カンボジアへの旅行者も10万人以上増えた。これに対し、シンガポールへの旅行者は大きく減少し(25.5万人減)、ネパール、ミャンマー、パキスタンなどへの旅行者も減少した。

ヨーロッパ、北米、オセアニアの多くの国への旅行者数は減少傾向にあるが、各年の数値は高い水準を示している。アメリカへは388.3万人(2005年)、オーストラリア(2005年)には68.5万人、ドイツ、イタリア、フランスへ(2003年)には各60万人以上、スイス(2003年)、イギリス(2004年)にも各30万人以上の人々が訪れている。他方で、1990年代にはいったり旅行客を積極的に受け入れるようになった東欧諸国への旅行者が増加しており、西ヨーロッパ諸国への日本人旅行者の減少は旅行先をそれらの国々に分散させたことも一因として考えられよう。ニュージーランド、タヒチ、中南米諸国への旅行者も増加傾向を示している。

1) 表1の注2)を参照。

わが国の旅行収支の動向について

表1 主要国・地域別日本人訪問者数の推移（受入国（地域）統計）

(人)

地域	訪問先国	規準	1998年	2000年	2002年	2005年	2005年-1998年
アジア	中国	NF	1,572,054	2,201,528	2,925,553	3,389,800	1,817,746
	韓国	NF	1,954,416	2,472,054	2,320,837	2,439,809	485,393
	香港	RF	945,334	1,382,417	1,395,020	1,210,848	265,514
	タイ	NF	986,264	1,202,164	1,239,421	* 1,212,213	225,949
	台湾	RF	826,632	916,301	998,497	1,124,334	297,702
	シンガポール	RF	843,713	929,895	723,431	588,500	-255,213
	インドネシア	RF	469,409	643,794	620,722	* 575,218	105,809
	マレーシア	RF	252,178	455,981	354,563	340,027	87,849
	フィリピン	RF	361,631	390,517	341,867	* 382,307	20,676
	ベトナム	RF	95,258	152,755	279,769	320,605	225,347
	マカオ	NF	167,164	144,888	142,588	169,115	1,951
	インド	RF	89,629	98,159	59,709	* 96,920	7,291
	モルジブ	NF	40,514	47,180	43,705	* 46,939	6,425
	ネパール	RF	37,386	40,841	22,941	* 24,231	-13,155
	ミャンマー	NF	28,672	21,930	20,744	* 20,296	-8,376
	カンボジア	RF	13,386	19,906	105,545	137,849	124,463
	ラオス	NF	12,936	20,687	19,801	* 20,319	7,383
	モンゴル	NF	11,158	10,283	13,262	13,196	2,038
	スリランカ	RF	13,785	10,266	13,602	17,148	3,363
パキスタン	NF	17,479	12,794	9,975	* 13,440	-4,039	
バングラデシュ	NF	7,808	8,006	7,325	6,269	-1,539	
中東	トルコ	NF	81,857	82,374	91,153	* 64,289	-17,568
	アラブ首長国連邦	NHA	23,644	28,079	32,867	** 37,549	13,905
	イスラエル	RF	13,760	18,127	4,123	* 6,203	-7,557
	ヨルダン	NF	7,554	9,556	6,351	* 8,881	1,327
	オーマン	NHA	5,409	8,803	2,391	* 7,279	1,870
	シリア	NF	5,564	8,166	6,491	** 4,787	-777
ヨーロッパ	イタリア	NF	1,110,356	837,193	849,967	** 611,536	-498,820
	ドイツ	RAA	814,889	914,635	762,471	** 646,778	-168,111
	フランス	RF	604,000	852,000	723,000	* 642,000	38,000
	スイス	RHA	536,220	623,291	416,306	333,202	-203,018
	英国	RF	545,000	557,000	368,000	* 347,000	-198,000
	ベルギー	RAA	274,197	169,097	154,139	** 114,452	-159,745
	オーストリア	RHN	269,365	293,728	240,146	* 256,541	-12,824
	スペイン	NF	387,815	300,828	240,637	* 157,000	-230,815
	オランダ	RAA	205,000	192,000	185,000	* 164,000	-41,000
	ノルウェー	NHA	160,339	126,710	14,752	** 112,559	-47,780
	フィンランド	RHA	120,541	81,750	74,173	** 69,063	-51,478
	スウェーデン	RAN	161,995	144,973	137,598	** 109,557	-52,438
	ハンガリー	NF	53,433	94,347	71,331	** 65,578	12,145
	デンマーク	RAN	109,769	38,504	33,311	** 32,128	-77,641
	チェコ	NAA	68,768	82,078	100,949	* 122,613	53,845
	モナコ	NHA		14,752	8,252	7,674	
	ギリシャ	NF	87,130	78,410	69,718	** 94,443	-1,196
	ロシア	NF	56,973	62,619	73,734	* 92,329	35,356

わが国の旅行収支の動向について

地域	訪問先国	規準	1998年	2000年	2002年	2005年	2005年-1998年
	ポルトガル	NF	46,656	46,135	46,292	** 45,460	-1,196
	アイルランド	RF	26,000	28,000	21,939	* 31,296	5,296
	ポーランド	NF	17,663	26,410	259,000	39,500	21,837
	マルタ	NF	5,586	8,469	12,881		
	スロベニア	NAA		6,015	6,921	12,150	12,150
	クロアチア	RAA	7,566	10,933	15,340	* 22,932	15,366
	ルーマニア	RF	8,026	8,024	10,391	** 10,615	2,589
	スロバキア	NAA	8,645	9,775	9,153	** 7,278	-1,367
	エストニア	RF	5,900	9,383	6,587	* 7,362	1,462
	ラトビア	RAA		4,475	5,719	** 5,652	5,652
	リトアニア	RAA		5,763	5,821	* 9,169	9,169
ブルガリア	RF	5,895	6,395	7,184	** 7,575	1,680	
アフリカ	エジプト	NF	22,779	86,131	54,043	74,446	51,667
	南アフリカ共和国	RF	23,781	24,104	26,239	* 23,091	-690
	ケニア	RF	14,389	15,986	15,421	** 17,651	3,262
	モロッコ	RF	21,375	23,643	14,262	** 13,982	-7,393
	チュニジア	NF	8,354	8,343	7,167	** 6,833	-1,521
北米	米国	RF	4,885,369	5,061,377	3,627,264	3,883,906	-1,001,463
	ハワイ	RF	2,008,510	1,825,588	1,483,121	1,522,356	-486,154
	グアム	RF	975,402	1,048,813	786,947	955,245	-20,157
	カナダ	RF	524,879	540,095	452,547	* 437,000	-87,879
中南米	ブラジル	RF	38,143	40,905	39,741	* 60,806	22,663
	ペルー	NF	13,970	23,071	17,737	* 26,740	12,770
	チリ	NF	10,881	11,628	11,694	12,322	1,441
	キューバ	RF	4,442	9,249	7,101	** 5,317	875
	ボリビア	NHA	6,324	7,032	6,964	** 6,379	55
	ジャマイカ	RF	10,781	7,779	4,664	4,304	-6,479
オセアニア	オーストラリア	RF	751,107	720,973	715,458	685,500	-65,607
	北マリアナ諸島	NF	376,539	377,899	326,735	351,739	-24,800
	ニュージーランド	RF	152,977	151,373	173,567	154,925	1,948
	ニューカレドニア	RF	35,420	31,051	27,202	* 29,229	-6,191
	フィジー	RF	35,833	19,674	26,382	* 25,106	-10,727
	パラオ	RF	21,399	21,708	23,748	* 24,148	2,749
	タヒチ	RF	13,489	N. A.	23,632	* 23,630	10,141
	ミクロネシア連邦	RF	6,891	4,871	4,057	** 3,901	-2,990

出典：国際観光振興協会（J N T O）、世界観光機関（W T O）、太平洋アジア観光協会（P A T A）、各国政府観光局のデータ

備考：R：居住地別統計 HN：ホテル泊数
 N：国籍別統計 AA：登録観光宿泊施設到着者数
 F：国境到着者数 AN：登録観光宿泊施設数
 HA：ホテル到着者数

(注)

- 1) 本表には、基本的には2005年時点で得られた数値を記載した。(1998年のスウェーデンはNaN、デンマークはNHN。)
 (ただし、表中の**を付した数値は2003年、*を付したは2004年の数値である。)
- 2) 本表には国境到着者数、ホテル宿泊者数などの統計が混在しており、集計規準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
- 3) 米国の日本人訪問者数には、ハワイ(州)、グアム(準州)、などの数値が含まれる。
 グアムは地理的にはオセアニアに分類されるが、米国(本土)の数値と比較するため、本表では北米の欄に記載した。サイパンは北マリアナ諸島に含まれる。
- 4) ウズベキスタン、カタール、サウジアラビア、クウェート、メキシコ、バハマ、コロンビア、アルゼンチンなどの国々は、日本人訪問者数が得られていない。
- 5) 各国の数値は、推計値から確定値への変更、統計規準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去に遡って変更されることがある。

(出所) 国際観光振興協会（J N T O）編著『世界と日本の国際観光交流の動向（J N T O国際観光白書）』2003年、2004/2005年版、国土交通省『平成18年 観光白書』により、数値を整理した。

2. 訪日外国人旅行者の増加

日本人の海外旅行者数に比較して日本を訪れる外国人旅行者数は、今日でもはるかに少ない。1980年代の200万人台から1990年代初めには300万人を超えるようになり、1999年には443万人に増え、2002年には523万人に達したが、翌2003年には521万人に減少した。2005年には627.7万人に増加したが、それでも訪日外国人数は日本人海外旅行者数に比べて約39%に留まっている（『平成18年版観光白書』を参照）。

世界各国からの訪日外国人総数は、表2に示されているように、2001年から2005年の5年間に195.6万人増加した（41.0%増）。そのうちの多くはアジア諸国からの訪日者の増加である（154.2万人、50.0%増）。なかでも韓国（61.3万人、54.1%増）、台湾（46.7万人、57.9%増）、中国（26.1万人、66.8%増）からの訪日者が大きく増加した。香港からの訪日者も3.6万人増加したので、中国から訪日者は約30万人増えたことになる。これに対しヨーロッパからの訪日者は18.3万人（29.9%増）、北米からの訪日者は16.2万人の増加（19.4%増）であった。

訪日者数では、2005年には、韓国からの訪日者は174万人を超え、台湾からの訪日者も127万人を超えた。中国と香港からの訪日者も合わせて95万人を超えた。フィリピン（13.9万人）、タイ（12.0万人）からの訪日者も10万人を超えた。ヨーロッパからの訪日者は合わせて79.8万人であり、そのうちイギリス（22.1万人）、ドイツ（11.8万人）、フランス（11.0万人）からの訪日者だけで約45万人であった。これらの国に次いでロシアからの訪日者が多く、6.3万人であった。ロシアからの訪日者はこの5年間に82.9%増加している（このなかには、北海道などの港に寄港する多くの漁業関係者も含まれている）。北アメリカからの訪日者は99.7万人で、アメリカから82.2万人、カナダから15.0万人が来日した。オーストラリアからも20万人以上の人々が来日した。

3. 日本の旅行収支の動向

旅行に伴う日本と各国との支払い・受取の結果は、表3で示したように、まず経常収支のなかのサービス収支の一項目である旅行の支払・受取として捉えら

れる。ここで「旅行」は次のように規定されている。「“旅行”には、本邦の居住者（旅行者）が外国を訪問中に享受した財貨・サービスを支払、逆に非居住者がわが国で享受した財貨・サービスを受取に計上する。」（日銀『国際収支統計月報』の「主要項目の解説」）すなわち、日本から海外への旅行者が訪問先の国で支払った金額は旅行収支の支払いに、逆に外国からの訪日者が日本で支払った金額は受取に記載される。

この点について、日本銀行国際収支統計研究会『国際収支のみかた』（日本信用調査会社出版部、平成8年・1996年）では、次のように詳述されている。「旅行 旅行者が自己使用のため、また贈与するために海外で取得した財貨、サービスにかかる費用の受取・支払を計上する。具体的には、①旅行先国で消費される宿泊費、食事代、娯楽費、訪問国内の交通費、②旅行者が訪問国内から持ち出す贈り物・お土産品の代金、③旅行目的のために必要な経費（例えば会議の参加費、レセプション費、学費等）、④渡航中の旅行者に対する医療費の送金、⑤旅行業者が募集したツアーの代金等の現地への送金、⑥国際クレジットカードや海外百貨店等のクレジットに対する決済送金、などを計上している。/旅行者とは、外為法令の規定に従い、日本人の場合は海外での滞在期間が2年未満の者、外国人の場合は本邦での滞在期間が6カ月未満の者としており、いずれも大使館等政府の在外機関（軍事基地も含む）に勤務する者とその家族は除く扱いとなっている。」（90～91ページ）

ただし、これには旅客運賃は含まれていない。旅客運賃は同じくサービス収支のなかの「輸送」に記載される。「輸送」については次のように規定されている。「“輸送”には、居住者（非居住者）が非居住者（居住者）のために行った、旅客の運搬、財貨の移動、乗員を含む輸送手段のチャーターなど全ての輸送サービスに関する取引を計上する」（同上）。表3の第2欄、第3欄は「輸送」のうち航空旅客輸送および海上旅客輸送の収支を示している。

受取は外国客が日本の航空・海上輸送手段を利用して支払った金額であり、支払いは日本の海外旅行者が外国の航空・海上輸送手段に支払った金額である。²⁾

2) 国土交通省『平成16年 観光白書』39ページの表1-4-7、『同 平成18年版』44ページ、表2-4-9には、「国際旅行収支（旅客輸送を含まない）」と「国際旅行収支（旅客輸送をふくむ）」が示されて

わが国の旅行収支の動向について

表2 国籍別訪日外国人数

(単位：人、%)

	国籍	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2005年 -2001年	2005年 /2001年 (%)
総数		4,771,555	5,238,963	5,211,725	6,137,905	6,727,926	1,956,371	41.0
アジア		3,085,239	3,417,774	3,511,513	4,208,095	4,627,478	1,542,239	50.0
	韓国	1,133,971	1,271,835	1,459,333	1,588,472	1,747,171	613,200	54.1
	台湾	807,202	877,709	785,379	1,080,590	1,274,612	467,410	57.9
	中国	391,384	452,420	448,782	606,009	652,820	261,436	66.8
	香港	262,229	290,624	260,214	300,246	298,810	36,581	14.0
	フィリピン	124,072	129,914	137,584	154,588	139,572	15,500	12.5
	タイ	66,174	72,696	80,022	104,864	120,238	54,064	81.7
	シンガポール	69,517	76,688	76,896	90,001	94,161	24,644	35.5
	マレーシア	59,122	64,347	65,369	72,445	78,173	19,051	32.2
	インドネシア	56,557	55,668	64,637	55,259	58,974	2,417	4.3
	インド	40,345	45,397	47,520	53,000	58,572	18,227	45.2
	ベトナム			17,094	19,056	22,138		
	イスラエル			10,039	10,932	11,334		
	スリランカ			8,784	9,341	10,697		
	バングラデシュ			5,682	6,896	6,884		
	トルコ			6,653	6,685	6,967		
	モンゴル			6,584	5,942	7,453		
	パキスタン			5,381	5,894	6,551		
	ネパール			4,004	4,503	5,349		
	イラン			4,666	4,222	4,623		
	ミャンマー			1,945	3,301	3,639		
	カンボジア			1,664	1,890	2,423		
	ラオス			1,843	1,505	1,542		
	ブルネイ			651	653	762		
	その他アジア	74,666	80,480	9,607	11,801	14,013	-60,653	-81.2
ヨーロッパ		615,130	671,495	648,495	726,525	798,791	183,661	29.9
	イギリス	197,965	219,271	200,543	215,704	221,535	23,570	11.9
	ドイツ	87,740	93,936	93,571	106,297	118,429	30,689	35.0
	フランス	82,710	87,034	85,179	95,894	110,822	28,112	34.0
	ロシア	34,771	37,963	44,512	56,554	63,609	28,838	82.9
	イタリア	35,254	36,396	35,826	38,923	44,691	9,437	26.8
	オランダ	24,039	24,050	25,127	29,434	30,507	6,468	26.9
	スウェーデン	19,525	20,973	18,708	21,102	23,097	3,572	18.3
	スイス	17,068	17,509	17,331	20,094	23,230	6,162	36.1
	スペイン	13,097	15,344	14,772	18,619	25,729	12,632	96.4
	ベルギー	10,989	11,596	10,925	12,020	14,162	3,173	28.9
	フィンランド			10,414	11,793	12,895		
	オーストリア			1,011	11,559	12,319		
	アイルランド	10,654	17,771	10,689	11,480	13,712	3,058	28.7
	ポルトガル			9,327	11,440	10,673		
	デンマーク	9,794	10,924	10,567	11,054	12,382	2,588	26.4
	ノルウェー			7,322	8,097	8,696	8,696	
	ルーマニア			7,315	7,196	6,787		
	ポーランド			5,245	6,117	6,910		

わが国の旅行収支の動向について

	国籍	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2005年 -2001年	2005年 /2001年 (%)
	チェコ		4,265	4,723	4,917	5,832		
	ハンガリー		4,394	3,855	4,397	4,405		
	ウクライナ		3,676	4,346	4,202	4,579		
	ギリシャ		3,479	3,029	3,356	4,278		
	スロバキア		1,875	1,958	1,891	1,766		
	ブルガリア		1,553	1,490	1,850	2,301		
	クロアチア		1,664	1,143	1,077	1,598		
	その他ヨーロッパ	71,524	78,728	10,567	11,458	13,847	-57,677	-80.6
アフリカ		17,156	19,353	19,015	19,520	23,655	6,499	37.9
	南アフリカ共和国	4,499	4,750	4,595	5,107	5,953	1,454	32.3
	エジプト		2,655	2,581	2,574	3,072		
	ナイジェリア		1,851	1,441	1,293	1,286		
	ガーナ		905	932	829	821		
	その他アフリカ	12,657	19,353	9,466	9,717	12,523	-4,633	-27.0
北アメリカ		835,465	893,971	798,358	923,836	997,809	162,344	19.4
	アメリカ	692,192	731,900	655,821	759,753	822,033	129,841	18.8
	カナダ	125,870	131,542	126,065	142,091	150,012	24,142	19.2
	メキシコ	11,987	23,699	11,087	16,489	18,623	6,645	55.5
	その他北アメリカ	5,716	6,830	5,385	5,503	7,141	1,425	24.9
南アメリカ		30,672	33,627	25,987	27,238	34,331	3,659	11.9
	ブラジル	13,934	14,513	11,520	13,061	17,201	3,267	23.4
	アルゼンチン		3,786	4,058	3,336	3,793		
	ペルー		3,179	2,902	2,575	3,280		
	コロンビア		3,365	2,598	2,547	2,674		
	チリ		2,351	1,825	2,113	2,383		
	ベネズエラ		1,673	957	1,313	2,033		
	ボリビア		623	608	671	935		
	エクアドル		2,260	406	556	840		
	その他南アメリカ		1,877	1,113	1,066	1,102		
オセアニア		185,684	200,789	206,994	231,877	244,894	59,210	31.9
	オーストラリア	149,621	164,896	172,134	194,276	206,179	56,558	37.8
	ニュージーランド	33,196	32,762	31,589	34,679	34,981	1,785	5.4
	その他オセアニア	2,867	3,131	3,271	2,922	3,734	867	30.2
	無国籍・その他	2,209	1,954	1,363	814	968	-1,241	-56.2

(注) 法務省資料に基づき国土交通省総合政策局観光部作成。

(出所) 国土交通省編『平成16年版 観光白書』、国際観光振興会(JNTO)編『世界と日本の国際観光交流の動向(国際観光白書)』2003年版、2004/2005年、2006年版。(増減及び%の計算は筆者による。)

わが国の旅行収支の動向について

いるが、同じく日銀の国際収支統計に依拠しながらも、この表3の数字とは一致しないが、それは暦年と年度の違いによることに注意。

旅行収支は、日本人海外旅行者数と外国人訪日者数との差の大きさを反映して、各年大幅な赤字が続いている。近年若干の是正傾向が見えるが、2004年度には再び増加して3兆円近くの赤字になった。2005年度にも2兆7,000億円に達している。航空旅客輸送の収支は依然として赤字を続けており、2005年度にも8,000億円を超えている。海上輸送収支では若干の黒字を続けてきたが、2005年度には3億円の赤字になった。これら3つの収支を合計すると、2005年には3兆5,000億円を超える赤字であった。つまり、旅行にかんする取引を通じて、この年には日本から諸外国へ合計して約3兆5,000億円が移転・流出していったのである。

もちろん、「旅行」には観光客だけでなく仕事で外国へ出かけ・来日する人々に関する受取・支払も含まれている。「旅行」はその目的に従って“業務”および“業務外”に区別される(同上)と規定されている。

この点についても、前掲書で上記に続いて詳述されている。「旅行」は“業務”と“業務外”に区分される。(イ)業務 業務活動のため海外に行く旅行者、例えば、途中下車中の輸送手段の乗員、公務旅行中の政府職員・国際機関員、および販売促進・市場調査・会合・生産等の業務目的で海外に出張している者、などを計上対象とする。なお、季節労働者等の短期の非居住者は、旅行者でないが、彼らが雇用されている現場で行う財貨およびサービスに対する個人的支出も“旅行”に計上する。(ロ)業務外 上記の業務以外の目的で海外に行く旅行者を対象とする。例えば、休暇、スポーツへの参加、娯楽・文化活動等の余暇活動、親族・知人訪問、巡礼その他の宗教活動、

表3 日本の国際旅行収支

(単位：億円)

年度	旅行(旅客輸送をふくまない)			航空旅客輸送			海上旅客輸送			合計		
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻
1995	3,377	36,372	-32,994	1,655	9,906	-8,251	0	4	-4	5,032	46,282	-41,249
1996	4,745	40,776	-36,031	1,914	10,637	-8,723	2	7	-5	6,661	51,420	-44,759
1997	5,147	38,618	-33,471	2,261	9,563	-7,302	2	6	-4	7,410	48,187	-40,777
1998	4,685	37,606	-32,921	2,496	8,414	-5,918	20	35	-15	7,201	46,055	-38,854
1999	3,786	36,599	-32,813	2,629	9,942	-7,313	3	8	-5	6,418	46,549	-40,131
2000	3,731	34,670	-30,940	2,867	11,899	-9,032	6	1	4	6,604	46,570	-39,976
2001	4,194	31,109	-26,915	3,028	10,301	-7,273	17	8	9	7,239	41,418	-34,197
2002	5,733	34,772	-29,040	3,172	10,633	-7,461	11	10	2	8,916	45,415	-36,499
2003	10,510	33,808	-23,293	3,067	8,625	-5,558	12	1	11	13,589	42,434	-28,845
2004	12,453	42,188	-29,735	3,375	11,102	-7,725	9	5	4	15,839	53,295	-37,464
2005 p	14,049	41,236	-27,186	3,437	11,702	-8,265	20	23	-3	17,506	52,961	-35,455

(注) 2005年度の数値は速報値である。

(出所) 日本銀行国際局『国際収支統計月報』2000、2001、2005、2006年4月号より整理、算出。

表4 国際旅行収支に占める業務外の割合

(単位：億円、%)

年度	旅行						収支尻合計	業務 収支尻合計 (%)
	業務			業務外				
	受取	支払	収支尻	受取	支払	収支尻		
1995	1,083	6,904	-5,820	2,293	29,467	-27,175	-32,995	17.6
1996	1,403	8,063	-6,660	3,342	32,713	-29,371	-36,031	18.5
1997	1,500	7,659	-6,159	3,647	30,959	-27,312	-33,471	18.4
1998	1,256	7,160	-5,903	3,429	30,447	-27,018	-32,922	17.9
1999	1,033	6,380	-5,347	2,753	30,219	-27,465	-32,812	16.3
2000	1,026	6,383	-5,357	2,705	28,288	-25,583	-30,940	17.3
2001	1,464	6,103	-4,638	2,730	25,007	-22,277	-26,915	17.2
2002	2,118	5,030	-2,911	3,614	29,743	-26,128	-29,040	10.0
2003	3,798	5,929	-2,130	6,717	27,879	-21,162	-23,293	9.1
2004	4,218	7,450	-3,232	8,235	34,738	-26,503	-29,735	10.9

(出所) 日本銀行国際局『国際収支統計月報』

わが国の旅行収支の動向について

表5 旅行収支

国・地域	年度	1995 (平成7) 年			1997 年 (平成9) 年			2000 (平成12) 年			2002 (平成14) 年			2004 (平成16) 年		
		受取	支払	受取・支払の差額	受取	支払	受取・支払の差額	受取	支払	受取・支払の差額	受取	支払	受取・支払の差額	受取	支払	受取・支払の差額
アジア	合計	3,048	34,644	-31,596	5,240	39,981	-34,741	3,637	34,367	-30,730	4,381	33,260	-28,879	4,381	33,260	-28,879
	中国	1,546	10,722	-9,176	2,992	12,284	-9,292	2,055	13,060	-11,005	2,462	12,812	-10,350	2,462	12,812	-10,350
	香港	139	1,487	-1,348	374	2,159	-1,785	312	1,981	-1,669	453	2,344	-1,891	453	2,344	-1,891
	台湾	69	2,316	-2,247	255	2,068	-1,813	108	1,820	-1,712	159	1,840	-1,681	159	1,840	-1,681
	韓国	528	875	-347	1,072	1,259	-187	757	1,329	-572	776	1,319	-543	776	1,319	-543
	シンガポール	604	1,898	-1,294	656	2,364	-1,708	451	3,692	-3,241	563	3,266	-2,703	563	3,266	-2,703
	タイ	30	1,574	-1,544	108	1,370	-1,262	61	1,016	-955	67	817	-750	67	817	-750
	インドネシア	39	1,037	-998	99	1,116	-1,017	60	1,233	-1,173	74	1,256	-1,182	74	1,256	-1,182
	マレーシア	21	508	-487	74	724	-650	32	767	-735	39	718	-679	39	718	-679
	フィリピン	29	423	-394	83	387	-304	52	327	-275	57	415	-358	57	415	-358
	インド	60	376	-316	160	419	-259	137	453	-316	169	390	-221	169	390	-221
		-	-	-	42	128	-86	32	109	-77	39	83	-44	39	83	-44
北米	合計	663	14,397	-13,734	1,110	11,475	-10,365	780	10,593	-9,813	943	9,834	-8,891	943	9,834	-8,891
	米国	589	13,084	-12,495	989	9,941	-8,952	631	9,570	-8,939	707	8,980	-8,273	707	8,980	-8,273
	カナダ	74	1,313	-1,239	120	1,533	-1,413	149	1,023	-874	236	854	-618	236	854	-618
		-	-	-	176	293	-117	140	216	-76	149	116	33	149	116	33
中南米	合計	9	35	-26	19	118	-99	15	99	-84	34	52	-18	34	52	-18
	メキシコ	87	49	38	143	125	18	114	75	39	102	45	57	102	45	57
	ブラジル	-	-	-	168	2,714	-2,546	146	3,584	-3,438	155	4,221	-4,066	155	4,221	-4,066
大洋州	合計	68	1,660	-1,592	124	1,969	-1,845	120	1,438	-1,318	129	1,666	-1,537	129	1,666	-1,537
	オーストラリア	26	327	-301	42	433	-391	26	285	-259	26	388	-362	26	388	-362
	ニュージーランド	42	1,333	-1,291	82	1,536	-1,454	94	1,153	-1,043	103	1,278	-1,165	103	1,278	-1,165
西欧	合計	542	6,450	-5,908	716	12,768	-12,052	463	6,709	-6,246	609	6,059	-5,450	609	6,059	-5,450
	ドイツ	74	647	-573	102	1,645	-1,543	85	859	-774	119	714	-595	119	714	-595
	イギリス	220	1,260	-1,040	282	2,236	-1,954	172	1,247	-1,075	261	1,218	-957	261	1,218	-957
	フランス	91	1,348	-1,257	87	2,057	-1,970	67	1,092	-1,025	82	959	-877	82	959	-877
	オランダ	21	1,96	-1,75	29	385	-356	20	251	-231	17	250	-233	17	250	-233
	イタリア	29	1,144	-1,115	43	2,535	-2,492	24	872	-848	26	793	-767	26	793	-767
	ベルギー・ルクセンブルグ	-	-	-	14	331	-317	8	282	-274	8	266	-258	8	266	-258
	スペイン	16	592	-573	38	1,242	-1,204	13	650	-637	14	580	-566	14	580	-566
	スウェーデン	16	79	-63	25	132	-107	15	154	-139	15	111	-96	15	111	-96
	スイス	-	-	-	17	612	-595	10	415	-405	11	343	-332	11	343	-332
	スウェーデン	47	160	-113	58	172	-114	41	110	-69	51	116	-65	51	116	-65
東欧・ロシア	合計	25	55	-30	35	79	-44	21	43	-22	26	39	-13	26	39	-13
	ロシア	-	-	-	11	118	-107	7	58	-51	8	54	-46	8	54	-46
中東	合計	0	6	-6	2	8	-6	1	5	-4	1	8	-7	1	8	-7
	サウディ・アラビア	0	6	-6	2	8	-6	1	5	-4	1	8	-7	1	8	-7
	アラブ首長国連邦	0	6	-6	1	17	-16	0	11	-11	0	16	-16	0	16	-16
	イラン	3	8	-5	5	15	-10	4	7	-3	5	13	-8	5	13	-8
アフリカ	合計	-	-	-	9	69	-60	5	35	-30	4	47	-43	4	47	-43
	南アフリカ連邦	4	21	-17	7	47	-40	3	27	-24	2	39	-37	2	39	-37
参考	OECD諸国	1,308	22,870	-21,562	2,678	29,206	-26,528	1,863	22,867	-21,004	2,314	21,323	-19,009	2,314	21,323	-19,009
	ASEAN	178	3,948	-3,770	541	4,128	-3,587	359	3,980	-3,621	428	3,807	-3,379	428	3,807	-3,379
	EU	512	5,683	-5,171	659	11,066	-10,407	440	5,788	-5,348	585	5,251	-4,666	585	5,251	-4,666

(出所) 日本銀行国際局『国際収支統計月報』各年4月号より作成。

研究（留学生を含む）および保険関連（医療患者を含む）等を目的とする旅行。」（前掲書、91～92ページ）

しかし、表4に示されているように、業務外の収支の方がはるかに大きな額である。受取では業務の業務外に対する割合が年々大きくなってきており、2005年にはその割合は51%を超えた（つまり、仕事上の用件で日本へ来る外国人の支出が観光などのそれ以外の目的で訪日する外国人の支出の半分以上を占めている）が、しかし支払では業務は収支尻合計の2～1割程度である。（つまり、日本人の海外での支払の8～9割以上は業務外＝観光客の支出によるものであることを示している。）2003年度の旅行収支尻では、その割合は9.1%にまで減少した。すなわち、日本の旅行収支の動向は主として業務外＝観光客の外国での支払によって規定されている、と考えてよい。

さて、日本の1995年以降の国際旅行収支を示すと、表5のようになる。（『国際収支統計月報』No.477、2006年4月には、この数値が掲載されていないので、2005年度の数値は不明である。）合計ではこの10年間、3兆円前後の赤字が続いている。この間に漸減の傾向を示しているが、2004年度でも2兆9、000億円の赤字である。2004年度には、アジア諸国との収支は9,424億円の赤字で最も多く、北米（9,167億円）、ヨーロッパ諸国（6,442億円）、大洋州（4,064億円）の順に赤字であった。

1990年代までは北米との赤字がもっとも大きく、1兆円を超えていたが、2000年以降次第に減少する傾向を示している。これは北米からの受取額（その大部分アメリカからの受取である）が、少しずつ増加してきていることによる（つまり、アメリカからの訪日者が増加したことによる）。アジア諸国との収支の赤字は、2000年、2002年には1兆円を超えていた。1995年から2004年にかけてアジア諸国からの受取は5.1倍になった。これに対し、同じ期間に支払いは11.7倍になった。とくに中国と韓国との収支では、受取も大きく増加した（この間にそれぞれ1,537億円、1,210億円）が、それ以上に支払いの増加（それぞれ2,337億円、2,321億円）が著しかったため、2004年には両国との収支の赤字はともに2,000億円を超えた。2004年には、香港、タイとの収支の赤字も1,500億円を超えている。この年、シンガポールとの収支だけが黒字（919億円）であった。

ヨーロッパ諸国との収支の赤字は、1997年には1

兆2、000億円を超えていたが、2000年代には減少し、6,000億円台に留まるようになった。これは2000年代になって、支払も増えた（1.1倍）がそれ以上に受取りが増えた（2.6倍）ことによる（ヨーロッパからの来日者が増えた）。1990年代末には、イタリア、フランス、イギリス、ドイツ、スイスとの旅行収支の赤字は1、000億円を超えていた。なかでもイタリアとの収支の赤字は1997年には約2,500億円であった。2004年には赤字が1,000億円を超える国はイタリア（1,224億円）だけになった。イタリアへの支払は、1997年の2,535億円から2004年には1、271億円に半減した。ドイツへの支払も同じ期間に、1,645億円から1,154億円に減少した。イギリスとの収支の赤字は2002年まで1,000億円を超えていたが、2004年には913億円まで減少した。これはこの間、受取は若干増えたものの支払が半減したことによる。

大洋州（その大部分はオーストラリア）との収支の赤字は1997年の2,546億円から2004年には4,064億円になった（1,518億円、59.6%増）。この間に、受取は178億円、支払いは1,696億円増えた。

全体として、OECD諸国との収支の赤字は漸減してきているが、2004年でも2兆円を超えている。そのうちEU諸国との収支の赤字は1997年の1兆1、000億円よりは減少したが、2004年でも約6,000億円に達している。ASEAN諸国との収支の赤字は漸増してきており、2004年には4,000億円を超えた。

以上がアジア、北米、ヨーロッパ、大洋州の諸国への、旅行収支を通じた近年の所得の移出・移入の状況である。

おわりに

日本の旅行収支は、2005年現在でも約3兆円の赤字であり、それに航空および海上の旅客輸送を加えると約3兆5000億円の赤字である。すなわち、この年に日本から諸外国へこの額の所得が移転したことになる。

これらの所得の移転が、それを受け入れた国々でどのような経済的な影響を与えているかを分析することも、興味深い問題である。今後の研究課題としたい。

『観光白書』（平成18年・2006年版）によると、2003年（平成15年）には国際旅行収支の赤字がもっとも多かったのはドイツであり（41,705百万ドル）であり、イギリス（25,725百万ドル）が次いでおり、3番目に赤字が多いのは日本であった（20,125百万ドル）。以下ロシア 8,378百万ドル、オランダ 5,360百万ドル、韓国 4,732百万ドル等々であった。日本の旅行収支の赤字はドイツ、イギリスと並んで国際的に見ても非常に大きい。

しかし、日本の旅行収支はドイツ、イギリスのそれと比べて際立った特徴を持っている。この年のドイツ、イギリスの国際旅行収支の収入（受取）と支出（支払）はドイツ22,984百万ドル、64,689百万ドルであり、イギリス22,752百万ドル、48,477百万ドルであった。これに対し日本は、8,846百万ドル、28,071百万ドルであった。収入と支出の割合を見ると、ドイツで収入は支出の35.5%、イギリスのそれは46.9%であるが、日本では30.5%（2003年は12.4%）である。同じ旅行収支の赤字国といっても、ドイツ、イギリスと日本では事情が大きく違っている。ドイツ、イギリスでは相応の収入があるが、それに比べ支出が巨額であるために赤字が大きい。これに対し日本では、収入が少ないうえに支出が多いので、結果として巨額の赤字になっているのである。

現在の日本の旅行収支では、日本から諸外国への所得の一方的な流出が続いている。これを是正するには、収入（受入）を増やすためのインバウンド政策を推進するほかないであろう。

今後、諸外国についても、所得の流出入の状況を明らかにする作業にとりくんでみたい。

参考文献

- 独立行政法人国際観光機構『JNTO 国際観光白書 世界と日本の国際観光交流の動向』（各年版）財団法人国際観光サービスセンター、
国土交通省編『観光法白書』（各年版）独立行政法人国立印刷局、
日本銀行国際局『国際収支統計月報』各年4月号、
内村広志・田中和子・岡本敏男『国際収支の読み方・考え方』中央経済社、1998年、
日本銀行国際収支統計研究会『国際収支のみかた』日本信用調査株式会社、1996年、
東京銀行調査部『国際収支の経済学』有斐閣、1994年、
国際観光機構（JNTO）『日本の国際観光統計』（各年）国際観光サービスセンター、
国際観光機構（JNTO）『訪日外国人旅行者調査』（各年）国際観光サービスセンター、
日本観光協会『観光の実態と志向』（各年）
日本交通公社『旅行者動向 国内・海外旅行者の意識と行動』（各年）
OECD, *Tourism Statistics*.

（本稿は、2004年度西南女学院大学共同研究費「観光と経済の学際研究」による研究成果の一部である。）

A Study of the Recent Trends in the International Travel Balance of Japan

Akio Kon,* Ichiro Iida,* Ryo Nagoya*

<Abstract>

The number of Japanese travelers visiting foreign countries has largely surpassed that of foreign tourists coming to Japan. More than 17 million Japanese tourists visited European, American and Asian countries, and others in 2005, while foreign tourists visiting Japan are just over 6 million in the same year. Such a large imbalance has created a huge deficit in the International Travel Balance over many years. In 2004, the deficit reached about 3 trillion yen.

Now, the Japanese government is promoting the Visit Japan Campaign, which aims to great increase the number of tourists to Japan to 10 million in the near future hoping a decrease in the deficit. It is expected that this governmental Campaign will be successful in striking a better trade balance.

This thesis shows a sharp contrast in the number between inbound and outbound tourists using recent statistical data.

Key words: number of Japanese tourists to foreign countries, number of foreign tourists visiting Japan, international balance of tourism international balance of trade, statistics of tourists.

* Professor in the Department of Tourism, Faculty of Humanities, Seinan-Jo Gakuin University.